様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	市有財産管理事務			コード	163304
２ 担当部課	部等	総務部	課等	財政課	作成者 宮澤　輝

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策：将来を見据えた行政経営の推進
	予算科目	市有財産管理費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし
	根拠法令	地方自治法第２３８条ほか		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市有財産の取得、処分、管理に係る不動産登記申請、保険事務を行ない、適正な財産管理を図る。
目的	対象者	市民等
	意　図	適正な財産管理

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・登記件数672件　嘱託登記申請書及び関係書類の作成、申請等
・法務局事前調査閲覧
・建物総合損害共済・公用車両任意保険の加入解約手続きの実施
・市有財産簡易修理等を管財職員にて対応
・公会計制度に基づく固定資産台帳整備
・法令に基づく管理者等資格更新事務の実施
・市有施設適正管理の実施

前年度の課題への対応	固定資産台帳の整備に関して庁内説明会を開催するとともに、システム整備事業に着手した。（平成２９年５月末完了予定）

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		930,350	870,410	867,861	982,000
経常経費		930,350	870,410	867,861	982,000
臨時的経費		0	0	0	0
＊臨時的経費の説明					
② 人件費		12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
正規職員の人数（人）		1.50	1.50	1.50	1.50
③ 合計コスト（①＋②）		12,930,350	12,870,410	12,867,861	12,982,000
前年度比			99.5%	100.0%	100.9%
財源内訳	一般財源	12,010,197	11,944,418	11,885,191	12,000,000
	特定財源	920,153	925,992	982,670	982,000
＊特定財源の説明		財産使用料　建物賃借料			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 固定資産台帳整備完了後の毎年の更新業務及び、公表方法等の手法を確立しなければならない。 特にインフラ資産（道路や工作物など）の取扱いが課題となっている。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） システム整備が完了していないため現時点で不透明な部分があるが、関係部署との連携が不可欠となるため、システム整備終了後速やかに更新作業の作業手順等について検討する。
改善開始時期	平成２９年６月

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	